

平成 22 年度

# 県民世論調査

県の基本政策について

産業振興計画について

日本一の健康長寿県構想について

読書状況について

県の広報について

高 知 県

# はじめに

高知県では、県勢の浮揚に向けて策定した「産業振興計画」につきまして、昨年度は具体的に行動する「実行元年」と位置付け、本年度は「果敢に挑戦」を合言葉に取り組んでいます。

また、県民の皆様が安心して暮らし続けることができる高知県を目指して、「日本一の健康長寿県構想」を策定し、新しい福祉の形を地域地域で作り上げていく「高知型福祉」の実現に向けて取り組んでいます。

こうした「経済の活性化」や「日本一の健康長寿県づくり」をはじめ、「インフラの充実と有効活用」、「教育の充実と子育て支援」、「県民の安全・安心の確保」の5つの基本政策の実現に向けた取組など、様々な県政課題の解決に向けて、県民の皆様のニーズを的確に把握、分析し、それを生かした政策づくりが大変重要であると考えています。

この調査は、県民の皆様の県政に対する関心やご意見などを把握し、その結果を県政運営の基礎資料とするために実施したものです。

本年度は、「県の基本政策」、「産業振興計画」、「日本一の健康長寿県構想」、「読書状況」、「県の広報」の5つのテーマについて調査しました。

これらの調査に集約された県民の皆様の声を、今後の県政に十分反映させていきたいと考えています。また、各方面でも幅広く活用されることを願っています。

おわりに、この調査にご協力いただきました県民の皆様をはじめ、関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成23年1月

高知県総務部長 恩 田 馨

# 目 次

	ページ		
I 調査の設計	1		
II 調査結果の見方	3		
III 調査対象者の特性	5		
1. 広域市町村圏別の配布・回収状況	5		
2. 対象者の特性	5		
IV 調査結果のあらまし	8		
V 調査結果〔解説・グラフ〕			
〔1〕 県の基本政策について		解説・グラフ ページ	数 表 ページ
1. 幸福感を判断する際に重視するもの	15	・・・	172
2. 幸福感を高めるために県が取り組むべきもの	19	・・・	173
〔2〕 産業振興計画について			
<計画本体について>			
3. 産業振興計画をさらに充実させるために重要なこと	24	・・・	174
4. 地産外商を推進するために充実するべき支援	28	・・・	175
5. 今後成長が期待できる産業	32	・・・	176
6. 高等教育機関に期待する役割	36	・・・	177
<観光について>			
7. 経済波及効果を高めるため			
滞在型観光の取組で強化すべきこと	40	・・・	178
<環境保全型農業・有機農業について>			
8. 農産物を購入する時の基準	44	・・・	179
(1)安全性という視点で重視すること	48	・・・	180
9. 環境保全型農業の取組の認知度	52	・・・	181
10. 環境保全型農業の取組を見聞きしたことがあるもの	56	・・・	183

11. 天敵を利用して作られた野菜についての意識	59	184
12. 有機農業の定義の認知度	61	185
〔3〕 日本一の健康長寿県構想について		
13. 日本一の健康長寿県づくりのために力を入れるべきこと	63	186
＜県民の健康づくり＞		
14. 将来の自分の健康についての意識	67	187
15. 健康づくりに対する意識	69	188
(1)健康づくりのために行動していること、行動したいと思うこと	72	190
(2)健康づくりのために行政に力を入れてほしいこと	76	191
16. この1年間に受けたがん検診の種類	80	192
＜介護保険制度について＞		
17. 介護保険サービスの利用の有無	84	193
(1)利用にあたっての問題点	86	194
18. 介護を受けたいと思う場所	90	195
(1)自宅で介護を受けたい理由	92	196
(2)施設に入所することを選んだ理由	96	197
19. 家族に介護が必要になった場合に介護を受けさせたい場所	100	198
(1)自宅で介護を受けさせたい理由	102	199
(2)施設に入所させたい理由	106	200
20. 自宅で介護を受ける時に必要な条件	110	201
21. 介護サービスの整備と介護保険料についての意識	114	202
22. 特別養護老人ホームなどの施設を選ぶ時に重視すること	117	203
23. 介護サービスの提供のあり方に対する意識	121	204
＜多世代同居について＞		
24. 現在の住まいの家族構成	125	205
25. 離れて住んでいる家族の有無	127	206
26. 多世代同居についての意向	129	207
(1)多世代同居の利点	131	208
27. 多世代と同居するために必要な条件	135	209

〔4〕 読書状況について		
28. この1か月で読んだ本の冊数	.....	
29. 読書に対する意識(本を読むことの良い点)	.....	140 ..... 211
30. (1)読書習慣を身につけるために学校において必要なこと	.....	142 ..... 212
(2) 読書習慣を身につけるために家庭において必要なこと	.....	146 ..... 213
(3) 読書習慣を身につけるために地域において必要なこと	.....	150 ..... 214
〔5〕 県の広報について		154 ..... 215
31. 見たり聴いたりしたことがある県の広報活動	.....	
32. 県の広報で関心のある情報	.....	158 ..... 216
33. 「さんSUN高知」の閲読度	.....	162 ..... 217
34. 「さんSUN高知」を充実するために必要なこと	.....	166 ..... 218
VI 調査結果〔数表〕	.....	168 ..... 219
VII 自由回答〔その他〕	.....	172
VIII 調査票〔単純集計結果〕	.....	220
		250

# I 調査の設計

## 1. 調査の目的

この調査は、県民のニーズ・意識などを把握し、県政運営上の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2. 調査の事項

### (1) 県の基本政策について

幸福感を判断する際に重視するもの／幸福感を高めるために県が取り組むべきもの

### (2) 産業振興計画について

産業振興計画をさらに充実させるために重要なこと／地産外商を推進するために充実すべき支援／今後成長が期待できる産業／高等教育機関に期待する役割／経済波及効果を高めるため滞在型観光の取組で強化すべきこと／農産物を購入する時の基準／安全性という視点で重視すること／環境保全型農業の取組の認知度／環境保全型農業の取組を見聞きしたことがあるもの／天敵を利用して作られた野菜についての意識／有機農業の定義の認知度

### (3) 日本一の健康長寿県構想について

日本一の健康長寿県づくりのために力を入れるべきこと／将来の自分の健康についての意識／健康づくりに対する意識／健康づくりのために行動していること、行動したいと思うこと／健康づくりのために行政に力を入れてほしいこと／この1年間に受けたがん検診の種類／介護保険サービスの利用の有無／利用にあたっての問題点／介護を受けたいと思う場所／自宅で介護を受けたい理由／施設に入所することを選んだ理由／家族に介護が必要になった場合に介護を受けさせたい場所／自宅で介護を受けさせたい理由／施設に入所させたい理由／自宅で介護を受ける時に必要な条件／介護サービスの整備と介護保険料についての意識／特別養護老人ホームなどの施設を選ぶ時に重視すること／介護サービスの提供のあり方に対する意識／現在の住まいの家族構成／離れて住んでいる家族の有無／多世代同居についての意向／多世代同居の利点／多世代と同居するために必要な条件

### (4) 読書状況について

この1か月で読んだ本の冊数／読書に対する意識(本を読むことの良い点)／読書習慣を身につけるために必要なこと(学校において・家庭において・地域において)

### (5) 県の広報について

見たり聴いたりしたことがある県の広報活動／県の広報で関心のある情報／「さんSUN高知」の閲読度／「さんSUN高知」を充実するために必要なこと

### 3. 調査の対象

県内全域から20歳以上の県民3,000人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

### 4. 対象者の抽出方法

層化二段無作為抽出法

### 5. 調査の方法

郵送法

### 6. 調査の期間

平成22年8月27日（金）～9月16日（木）までの21日間

### 7. 実査及び集計

株式会社 相愛

### 8. 調査票配布数と回収状況

配布数 3,000票

有効回収数 1,674票（有効回収率 55.8%）

## Ⅱ 調査結果の見方

1. 「Ⅴ 調査結果〔解説・グラフ〕」は「Ⅵ 調査結果〔数表〕」に基づき、要点のみを記述してあるので、「Ⅵ 調査結果〔数表〕」をあわせて参照すること。
2. 「Ⅵ 調査結果〔数表〕」の「サンプル」は有効調査人数を示し、比率（％）算出の基礎となっている。
3. 「Ⅵ 調査結果〔数表〕」に記入してある数値は、回答人数又は各回答項目に対する回答率であり、回答率は下記の式により求めている。

$$\text{回答率（％）} = \frac{\text{回答人数}}{\text{サンプル（有効調査人数）}} \times 100$$

なお、回答率は、少数第2位を四捨五入し、表示している。

4. 質問への回答は「1つだけ○印」、「2つまで○印」、「3つまで○印」、「当てはまるものすべてに○印」などの方法を採用している。したがって、複数回答の質問は比率を合計すると100％以上になる。
5. 副問については、該当者の人数を母数として回答率を算出した。
6. 各質問に対する集計は、対象者の特性別（階層別）及び回答者別（質問間クロス）で分析した。
  - (1) 性別・・・男女の別
  - (2) 年代・・・20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上の6階層に分類
  - (3) 職業・・・農林業、漁業、商工サービス業自営、事務職、技術職、労務職、管理職、自由業、主婦、学生、無職、その他の12種類に分類
  - (4) 子どもの状況・・・就学前の子どもがいる、小学生の子どもがいる、中学生の子どもがいる、高校生の子がいる、大学生、専門学校生等の子どもがいる、その他の6種類に分類
  - (5) 世帯の年間収入・・・0～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～400万円未満、400～600万円未満、600～800万円未満、800～1000万円未満、1000万円以上の8種類に分類
  - (6) 広域市町村圏・・・高知市、安芸広域圏、南国・香美広域圏、嶺北広域圏、仁淀川広域圏、高吾北広域圏、高幡広域圏、幡多広域圏の1市7広域圏に分類



(7) 対象者の職業別及び広域市町村圏別判定は次のとおりである。

◆ 職業別

農 林 業	}	(主婦の場合は、家庭内の仕事と田畑、漁業に出る時間と比較して多い方を取る)
漁 業		
商工サービス業自営		(商店や工場などを自分でやっている人、家族従業者を含む)
事 務 職		(勤め人や公務員で主に事務系の仕事の人、課長以上を除く)
技 術 職		(主に技術系の仕事の人、看護師、保育士など、課長以上を除く)
労 務 職		(現場従業者、工員、運転手、店員、日雇い、大工など)
管 理 職		(勤め人・公務員で課長以上の場合、校長・教頭など)
自 由 業		(医師、弁護士、画家、僧侶、大学教授など)
主 婦		(家庭内の仕事が1日で最も多い場合)
学 生		(高校、短大、大学、その他の学校在学中)
無 職		(年金などで生活しているか、自分の収入がなく、又は働いていない場合)
そ の 他		(上のいずれにも属さないもの)

◆ 広域市町村圏

高 知 市

安芸広域圏・・・室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

南国・香美広域圏・・・南国市、香南市、香美市

嶺北広域圏・・・本山町、大豊町、土佐町、大川村

仁淀川広域圏・・・土佐市、いの町、日高村

高吾北広域圏・・・佐川町、越知町、仁淀川町

高幡広域圏・・・須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、四万十町

幡多広域圏・・・宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

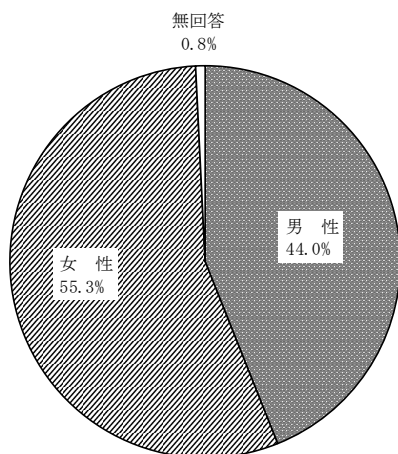
### Ⅲ 調査対象者の特性

#### 1. 広域市町村圏別の配布・回収状況

広域市町村圏	配布数 (人)	有効回収状況		
		回答数 (人)	回収率 (%)	構成比 (%)
高知市	1,302	721	55.4	43.1
安芸広域圏	226	109	48.2	6.5
南国・香美広域圏	429	240	55.9	14.3
嶺北広域圏	58	38	65.5	2.3
仁淀川広域圏	243	136	56.0	8.1
高吾北広域圏	112	57	50.9	3.4
高幡広域圏	252	137	54.4	8.2
幡多広域圏	378	202	53.4	12.1
無回答		34		2.0
<b>合 計</b>	<b>3,000</b>	<b>1,674</b>	<b>55.8</b>	<b>100.0</b>

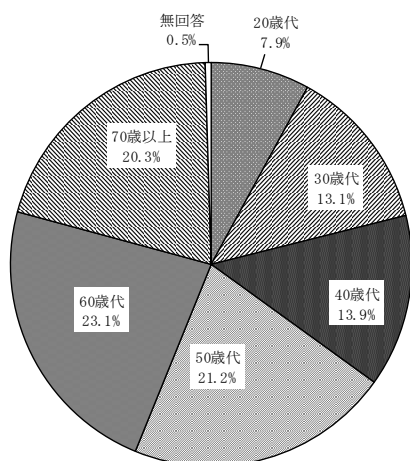
#### 2. 対象者の特性

##### F 1 性別



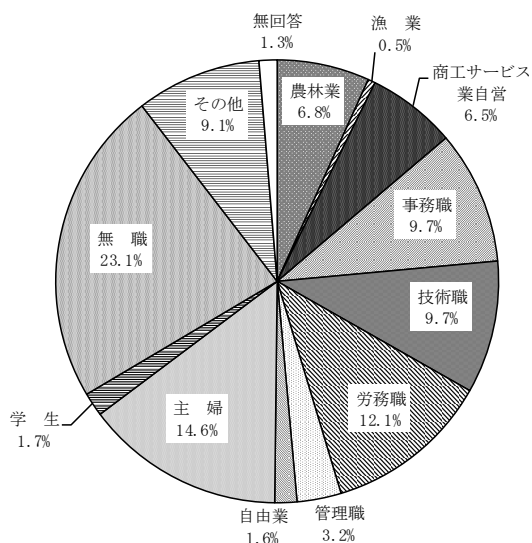
区分	回答数 (人)	構成比
男 性	736	44.0%
女 性	925	55.3%
無回答	13	0.8%
<b>合 計</b>	<b>1,674</b>	<b>100.0%</b>

##### F 2 年代別



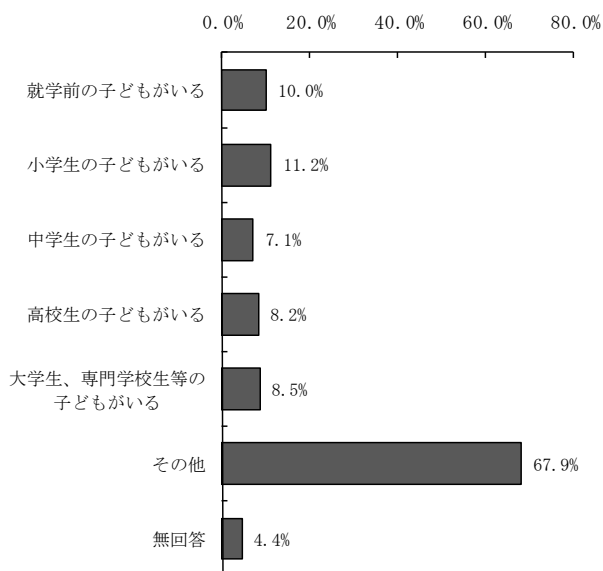
区分	回答数 (人)	構成比
20歳代	133	7.9%
30歳代	220	13.1%
40歳代	232	13.9%
50歳代	355	21.2%
60歳代	386	23.1%
70歳以上	340	20.3%
無回答	8	0.5%
<b>合 計</b>	<b>1,674</b>	<b>100.0%</b>

### F 3 職業



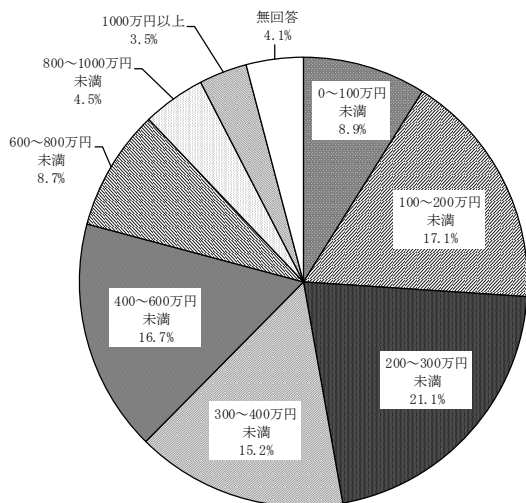
区分	回答数 (人)	構成比
農林業	113	6.8%
漁業	9	0.5%
商工サービス業自営	109	6.5%
事務職	163	9.7%
技術職	162	9.7%
労務職	203	12.1%
管理職	54	3.2%
自由業	27	1.6%
主婦	244	14.6%
学生	29	1.7%
無職	386	23.1%
その他	153	9.1%
無回答	22	1.3%
<b>合計</b>	<b>1,674</b>	<b>100.0%</b>

### F 4 子どもの状況 (複数回答)



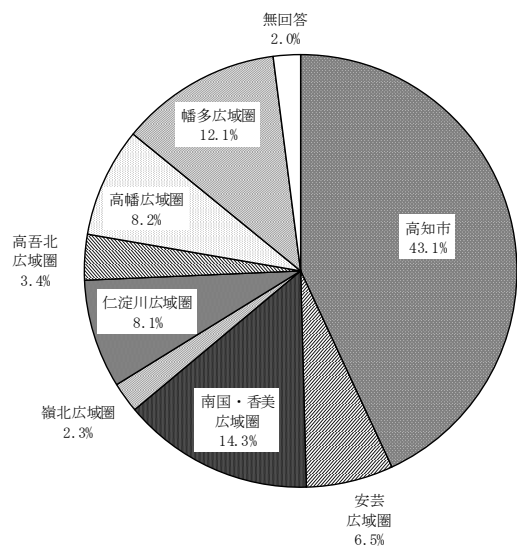
区分	回答数 (人)	比率
就学前の子どもがいる	167	10.0%
小学生の子どもがいる	187	11.2%
中学生の子どもがいる	119	7.1%
高校生の子どもがいる	138	8.2%
大学生、専門学校生等の子どもがいる	142	8.5%
その他	1,136	67.9%
無回答	74	4.4%
<b>合計</b>	<b>1,674</b>	-

### F 5 世帯の年間収入



区分	回答数 (人)	構成比
0~100万円未満	149	8.9%
100~200万円未満	287	17.1%
200~300万円未満	354	21.1%
300~400万円未満	255	15.2%
400~600万円未満	280	16.7%
600~800万円未満	146	8.7%
800~1000万円未満	76	4.5%
1000万円以上	58	3.5%
無回答	69	4.1%
<b>合計</b>	<b>1,674</b>	<b>100.0%</b>

## F 6 広域市町村圏



区分	回答数 (人)	構成比
高知市	721	43.1%
安芸広域圏	109	6.5%
南国・香美広域圏	240	14.3%
嶺北広域圏	38	2.3%
仁淀川広域圏	136	8.1%
高吾北広域圏	57	3.4%
高幡広域圏	137	8.2%
幡多広域圏	202	12.1%
無回答	34	2.0%
<b>合 計</b>	<b>1,674</b>	<b>100.0%</b>

## IV 調査結果のあらまし

### [1] 県の基本政策について

#### [幸福感を判断する際に重視するもの] (複数回答)

幸福感を判断する際に何を重視するかについては、①「健康状況」(87.7%)が最も高く、②「家計の状況(所得・消費)」(81.3%)、③「家族関係」(74.3%)、④「就業状況(仕事の有無・安定)」(58.5%)と続き、これら4項目が過半数に達している。

#### [幸福感を高めるために県が取り組むべきもの] (複数回答)

県民全体の幸福感を高める観点から県が力を入れていく主な取組については、①「雇用の安定の確保」(62.1%)が最も高く、②「高齢者が生きがいを持ち、安心して生活できる地域づくり」(55.0%)、③「安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現」(54.2%)と続き、これら3項目が過半数に達しており、以下、④「地場産業の活性化や技術の高度化による新しい産業の振興」(48.1%)、⑤「質の高い医療サービスの提供」(41.7%)と続いている。

### [2] 産業振興計画について

#### <計画本体について>

#### [産業振興計画をさらに充実させるために重要なこと] (複数回答)

産業振興計画をさらに充実するうえで重要な施策については、①「県内で所得を生み、県内産業の力を強めるために、加工や機械設備等の製造をできるだけ県内事業者どうしで行う『ものづくりの地産地消』の一層の促進」(52.8%)が最も高く、過半数に達している。次いで、②「自然エネルギーの活用や健康福祉関連など、高知県の自然や特性を生かした新たな産業の創出」(42.5%)、③「第一次産業のさらなる振興と、その強みを生かし付加価値を高める食品加工の一層の促進」(34.8%)と続いている。

#### [地産外商を推進するために充実すべき支援] (複数回答)

産業振興計画の主要な戦略である「地産外商」の推進についてさらに効果を上げていくために特に充実すべき支援については、①「全国のホテルや百貨店、料理店等への売り込み活動など、販売促進に対する支援」(40.5%)が最も高く、②「首都圏等への配送方法や新たなルートの開拓など、物流コスト削減に対する支援」(34.2%)、③「首都圏等の消費者の嗜好などについて、専門家のアドバイスや市場調査を行うなど、情報収集に対する支援」(26.9%)、④「衛生管理手法の助言や新商品開発のための専門的な技術指導など、技術力向上に対する支援」(25.1%)と続いている。

#### [今後成長が期待できる産業] (複数回答)

今後の成長が期待できる分野については、①「自然が豊富な本県の特性を生かした、太陽光や風力、小規模な水力、木質資源など低炭素なエネルギーを活用する産業」(57.0%)が最も高く、②「本県の地場産業そのものを観光商品とする産業観光(農林水産業をはじめ、手すき和紙や土佐サンゴ、打ち刃物など伝統産業の体験に加えて、酒造や食品加工、機械製造の工程見学など)」(53.7%)と続いている。

#### [高等教育機関に期待する役割] (複数回答)

本県の産業を振興するうえでの高等教育機関の役割については、①「県内での就業を志す人材の輩出」(50.4%)が最も高く、過半数に達している。次いで、②「企業や行政との連携による研究成

果の実用化」(36.4%)、③「地域の産業づくりに向けた行政や住民との共同研究活動」(31.2%)と続いている。

#### <観光について>

##### [経済波及効果を高めるため滞在型観光の取組で強化すべきこと] (複数回答)

経済効果を確実なものとしていくため、滞在型観光へと進める観光の取組で一番力を入れるべきことは、①「高知らしい食のさらなる魅力アップ」(45.4%)が最も高く、②「食事処も含めたモデルコースなど、高知の楽しみ方の提案」(36.9%)、③「景観整備、フォトスポットの整備」(31.4%)、④「県民全体のおもてなしの心の広がり」(28.7%)、⑤「観光情報等の発信」(26.3%)、⑥「高知らしい特産品等の開発」(25.9%)と続いている。

#### <環境保全型農業・有機農業について>

##### [農産物を購入する時の基準] (複数回答)

野菜や果物を購入するときの基準は、①「新鮮さ」(79.5%)が最も高く、②「価格」(57.6%)、③「安全性」(56.8%)と続き、上位3項目は過半数に達している。以下、④「おいしさ」(31.9%)、⑤「品質」(20.6%)、⑥「産地」(20.2%)、⑦「健康に良い」(14.1%)となっている。

##### [安全性という視点で重視すること] (複数回答)

安全性という視点から、どのような点を考えて買い物しているかについては、①「国内産であること」(76.2%)が最も高く、次いで、②「生産者の『顔』が見えること」(52.0%)とこれら2項目が過半数に達している。以下、③「『有機JAS』などの認証表示」(44.6%)、④「高知県産であること」(43.7%)と続いている。

##### [環境保全型農業の取組の認知度]

県内の多くの農家が「環境」にこだわりを持った野菜や果物の栽培に取り組んでいることについての認知度は、【知っている】(=「よく知っている」(17.4%) + 「やや知っている」(43.6%))が61.0%、【知らない】(=「あまり知らない」(32.1%) + 「全く知らない」(4.9%))が37.0%となっている。

##### [環境保全型農業の取組を見聞きしたことがあるもの] (複数回答)

環境保全型農業の取組について見たり聞いたりしたことがあるものは、①「TVやラジオの番組」(61.4%)が最も高く過半数に達している。次いで、②「新聞や雑誌の特集」(45.7%)、③「お店で買い物する時の表示」(41.2%)、④「県の広報(さんSUN高知)やパンフレット、ポスターなど」(32.4%)と続いている。

##### [天敵を利用して作られた野菜についての意識]

天敵を利用して作られた野菜については、①「良い取組だと思うので、同じ値段であれば積極的に選ぶ」(65.6%)が最も高く、全体のほぼ3分の2を占めている。次いで、②「とても良い取組であり、少し値段が高くても買う」(16.8%)、③「あまり重視しない」(8.5%)、④「買いたいと思わない」(1.4%)、⑤「よくわからない」(5.9%)と続いている。

【積極的に選ぶ】(=「とても良い取組であり、少し値段が高くても買う」 + 「良い取組だと思うので、同じ値段であれば積極的に選ぶ」)は8割を超えている。

##### [有機農業の定義の認知度]

有機農業の認知度については、【知っている】(=「よく知っている」(33.4%) + 「やや知っている」(48.5%))が8割を超えており、【知らない】(=「あまり知らない」(14.9%) + 「全く知らない」(2.2%))が17.1%となっている。

### [3]日本一の健康長寿県構想について

#### [日本一の健康長寿県づくりのために力を入れるべきこと] (複数回答)

日本一の健康長寿県づくりのために力を入れるべきことについては、①「連携による適切な医療体制の確保」(45.5%)が最も高く、②「医師の確保」(35.5%)、③「次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり」(32.6%)、④「高齢者が安心して暮らせる地域づくり」(30.8%)、⑤「救急医療体制の整備」(30.2%)と続いており、これら5項目が30%を超えている。

#### <県民の健康づくり>

##### [将来の自分の健康についての意識]

自分の将来の健康については【不安を感じている】(=「大いに不安を感じている」(25.0%) + 「どちらかといえば不安を感じている」(52.2%))が77.2%で、【不安を感じていない】(=「どちらかといえば不安を感じていない」(15.9%) + 「まったく不安を感じていない」(2.0%))が17.9%になっており、【不安を感じている】人は全体の4分の3以上となっている。

##### [健康づくりに対する意識]

健康づくりのために何か取り組む必要があると感じているかについては、「必要を感じており、取り組んでいることがある」が43.7%、「必要を感じているが、取り組んでいることはない」が47.3%、「必要を感じていないし、取り組んでいることはない」が5.3%となっており、【必要を感じている】(=「必要を感じており、取り組んでいることがある」 + 「必要を感じているが、取り組んでいることはない」)が91.0%と9割以上を占めている。

##### [健康づくりのために行動していること、行動したいと思うこと] (複数回答)

健康づくりのために行動していること、また、これから行動したいと思うことは、①「栄養バランスや食事の量を考えた食生活」(62.9%)が最も高く、次いで、②「積極的にからだを動かす」(61.4%)となっており、これら2項目が過半数に達して、ほぼ同じ比率で並んでいる。

以下、③「定期的に健康診断を受ける」(49.5%)、④「十分な睡眠、休息をとる」(48.3%)、⑤「趣味や娯楽など、仕事以外で楽しいと思える時間をつくる」(43.1%)と続いている。

##### [健康づくりのために行政に力を入れてほしいこと] (複数回答)

健康づくりのために行動していること、または、これから行動したいと思うことに対して行政が力を入れればよいと思うことについては、①「病気の早期発見につながる健康診断などの機会の充実」(58.6%)が最も高く過半数に達している。次いで、②「健康づくりのための行動の方法に関する情報提供」(31.1%)、③「気軽に参加できるような健康づくりに取り組む団体の育成」(23.5%)と続いている。

##### [この1年間に受けたがん検診の種類] (複数回答)

この1年間に受けたがん検診の種類については、①「肺がん検診(胸部エックス線検査)」(40.0%)が最も高くなっている。次いで、②「がん検診を受けたことがない」(34.6%)、③「胃がん検診(胃部エックス線検査、胃内視鏡検査)」(33.7%)、④「大腸がん検診(便潜血検査、大腸内視鏡検査)」(26.7%)と続いている。

## <介護保険制度について>

### [介護保険サービスの利用の有無]

自分自身や家族が介護保険サービスを利用したことがあるかについては、「利用したことはない」が71.6%で全体の約7割、「利用したことがある」が27.5%となっている。

### [利用にあたっての問題点] (複数回答)

利用にあたって、問題があったかどうかについては、①「特に問題はなかった」(50.3%)が最も高くなっており、過半数に達している。次いで、②「利用料の自己負担が高かった」(22.1%)、③「要介護認定の要介護度が思ったより低かった」(18.4%)、④「施設介護サービスが満員などのため、入所ができなかった(入所まで長期間待たされた)」(16.3%)と続いている。

### [介護を受けたいと思う場所]

介護が必要になった場合、どこで介護を受けたいかについては、①「今住んでいる自宅」(41.5%)が最も高く4割を超えている。次いで、②「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護施設」(14.9%)、③「わからない」(14.6%)、④「自宅ではないが、高齢者向けの集合住宅のような住まい」(14.3%)とほぼ同じ割合で続いている。

### [自宅で介護を受けたい理由] (複数回答)

今住んでいる自宅で介護を受けたい理由については、①「家族と一緒にいたいから」(54.4%)が最も高く過半数に達している。次いで、②「住み慣れた自宅に愛着があるから」(47.2%)、③「施設での共同生活は、他人に気を使ったり規則に縛られたりするから」(30.8%)、④「施設に入ると利用料が高いから」(25.6%)と続いている。

### [施設に入所することを選んだ理由] (複数回答)

今住んでいる自宅ではなく、特別養護老人ホームなどの介護保険施設を選んだ理由については、①「自宅での介護は大変で家族に負担がかかるから」(72.2%)が最も高く、次いで、②「施設であれば24時間専門的な介護が受けられ安心だから」(54.1%)で、この2項目が過半数に達している。以下、③「食事の準備や買い物、通院などの日常生活が困難になるから」(31.0%)、④「一人暮らしや高齢者だけの世帯だから」(19.9%)と続いている。

### [家族に介護が必要になった場合に介護を受けさせたい場所]

家族に介護が必要となった場合、どこで介護を受けさせたいかについては、①「今住んでいる自宅」(41.2%)が最も高くなっている。次いで、②「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護施設」(16.8%)、③「住み慣れた地域にある認知症のグループホームや小規模な特別養護老人ホームなどの介護施設」(15.4%)とほぼ同じ割合で続いている。

### [自宅で介護を受けさせたい理由] (複数回答)

今住んでいる自宅で介護を受けさせたい理由については、①「住み慣れた自宅で生活を続けさせたいから」(69.4%)が最も高く7割近くになっている。次いで、②「家族で介護をしたいから」(29.2%)、③「自宅での介護を本人が希望しているから」(27.3%)、④「施設に入ると利用料が高いから」(24.7%)とほぼ同じ比率で並んでいる。

### [施設に入所させたい理由] (複数回答)

特別養護老人ホームなどの介護保険施設を選んだ理由については、①「施設であれば24時間専門的な介護が受けられ安心だから」(57.4%)が最も高く過半数に達している。次いで、②「自宅での介護は大変だから」(47.3%)、③「介護の方法がよくわからず、適切な介護ができるかどうか不安があるから」(33.6%)、④「仕事などで忙しく、十分な介護ができないから」(30.6%)と続いている。



### 〔自宅介護を受ける時に必要な条件〕（複数回答）

介護が必要となった場合、どのような条件や環境を整えば自宅で介護を受けることができるかについては、①「身体が、家族にあまり介護負担をかけないで済む軽度の要介護状態の場合」（48.7%）が最も高くなっている。次いで、②「介護サービスが十分利用でき、家族にあまり介護負担がかからない場合」（48.0%）で上位2項目はほぼ同じ比率となっている。

以下、③「介護を行っている家族などが急に病気になり介護ができなくなった時などに、すぐに、代わりに介護を引き受けてくれる施設がある」（35.2%）、④「介護を受けている者が、急に症状が悪化した時に、すぐに往診してくれる医師がいたり病院へ入院できる」（33.9%）、⑤「介護をしてくれる家族の理解」（29.9%）と、30%前後で並んでいる。

### 〔介護サービスの整備と介護保険料についての意識〕

施設介護サービスや在宅介護サービスの整備と介護保険料についてどのように考えるかについては、①「介護保険料は、現在よりあまり高くない範囲で、どちらかといえば施設介護サービスを優先して整備する」（33.9%）が最も高くなっており、次いで、②「介護保険料は、現在よりあまり高くない範囲で、どちらかといえば在宅介護サービスを優先して整備する」（31.5%）と、この2項目がほぼ同じ割合で並んでいる。

以下、③「介護保険料は、高くなっても、施設介護サービス及び在宅介護サービスとも整備する」（11.8%）、④「わからない」（10.5%）と続いている。

【介護保険料は、現在よりあまり高くない範囲で、サービスを整備する】（＝「介護保険料は、現在よりあまり高くない範囲で、どちらかといえば施設介護サービスを優先して整備する」＋「介護保険料は、現在よりあまり高くない範囲で、どちらかといえば在宅介護サービスを優先して整備する」）の割合は65%を超えている。

一方、【介護保険料は、高くなっても、サービスを整備する】（＝「介護保険料は、高くなっても、施設介護サービス及び在宅介護サービスとも整備する」＋「介護保険料は、高くなっても、在宅介護サービスより施設介護サービスを重視して整備する」＋「介護保険料は、高くなっても、施設サービスより在宅介護サービスを重視して整備する」）の割合は、18.7%となっている。

### 〔特別養護老人ホームなどの施設を選ぶ時に重視すること〕（複数回答）

特別養護老人ホームや認知症のグループホームなどの施設を選ぶ時に重視することについては、①「介護がきめ細やかであること」（53.0%）が最も高く、次いで、②「具合が悪くなった時に施設で治療や看護を受けられること」（51.4%）、③「職員に家族的な雰囲気があること」（51.1%）と、これら3項目がほぼ同じ比率で並んでいる。

以下、④「具合が悪くなった時にすぐ入院ができる病院などが近くにあること」（36.1%）、⑤「住み慣れた自宅の近くにあること」（26.6%）、⑥「個室でなくても料金が安いこと」（25.7%）と続いている。

### 〔介護サービスの提供のあり方に対する意識〕（複数回答）

中山間地域などでの介護サービスの提供のあり方についてどう思うかについては、①「市町村などの行政が介護サービス事業者を支援して、どこでも等しく介護サービスを受けることができるようにする」（67.3%）が最も高くなっている。次いで、②「在宅介護サービスの提供が難しいのであれば、必要な時に入所できるよう施設介護サービスを充実させ対応する」（54.4%）とこれらの2項目が過半数に達している。以下、③「介護保険以外の福祉サービスや住民による地域の支え合いなどを充実させて対応する」（21.4%）、④「サービス提供の採算性が厳しい地域では、介護保険料や利用料が高くなってもサービス事業者の採算が取れるよう報酬をアップする」（9.9%）と続いている。

## <多世代同居について>

### [現在の住まいの家族構成]

現在住んでいる家の家族構成については、①「夫婦」(32.1%)が最も高く、②「子世代と同居」(25.0%)、③「親世代と同居」(16.6%)となっている。

### [離れて住んでいる家族の有無]

離れて住んでいる家族がいるかどうかについては、①「子(孫を含む)世代」(40.3%)が最も高く、②「親(祖父母を含む)世代」(24.3%)、③「いない」(22.1%)などとなっている。

### [多世代同居についての意向]

多世代(3世代以上)での同居については、②「同居したい(同居を続けたい)」(30.4%)、③「同居したくない(同居をやめたい)」(28.2%)、①「わからない」(36.7%)と3項目がほぼ同じ割合となっている。

### [多世代同居の利点] (複数回答)

多世代同居をする利点については、①「高齢になっても安心である」(56.8%)が最も高く、次いで、②「家族の絆が強まる」(54.0%)と続いており、どちらも過半数に達している。

### [多世代と同居するために必要な条件] (複数回答)

現在住んでいる家で多世代と同居する(している)場合の必要な条件については、①「プライバシーが保てる家のづくり」(46.2%)が最も高く、次いで、②「家の広さ」(42.1%)と上位2項目が40%を超えている。以下、③「高齢者でも暮らしやすいバリアフリーの家」(37.6%)、④「家を新築・増改築するための助成制度(建築費補助、低利・無利子の融資制度)」(35.8%)と続いている。

## [4] 読書状況について

### [この1か月で読んだ本の冊数]

この1か月に何冊くらい本(雑誌や漫画を除く)を読んだかについては、【読んだ】(=「1冊」(18.3%) + 「2冊」(13.6%) + 「3冊」(8.4%) + 「4冊」(3.0%) + 「5～9冊」(3.7%) + 「10冊以上」(2.7%))と答えた人が49.7%、「読まなかった」と答えた人が48.6%となっており、ほぼ半数ずつの割合となっている。

### [読書に対する意識(本を読むことの良い点)] (複数回答)

本を読むことに、どのような良い点があるかについては、①「知識が豊かになる」(76.1%)が最も高く、次いで、②「想像力が豊かになる」(52.8%)、③「感性が豊かになる」(51.5%)と続いている。

### [読書習慣を身につけるために学校において必要なこと] (複数回答)

子どもが読書の習慣を身につけるために、学校において必要なことについては、①「読書の時間を設定する」(62.0%)が最も高く、次いで、②「授業などで学校図書館(室)を使った学習を進める」(51.1%)と上位2項目は過半数に達している。以下、③「子どもが本を読むことを教員がほめたり評価する」(40.1%)、④「学校図書館(室)の本を増やしたり、情報機器を充実させる」(27.5%)と続いている。

### 〔読書習慣を身につけるために家庭において必要なこと〕（複数回答）

子どもが読書の習慣を身につけるために、家庭において必要なことについては、①「親子で読書をする」(55.8%)が最も高く過半数に達している。次いで、②「子どもが本を読んでいることを大人がほめる」(42.8%)、③「子どもに読み聞かせを行う」(40.2%)、④「大人が読書をしている姿を見せる」(38.2%)と、40%前後の比率で並んでいる。

### 〔読書習慣を身につけるために地域において必要なこと〕（複数回答）

子どもが読書の習慣を身につけるために、地域において必要なことについては、①「乳幼児検診等の場を利用して保護者に読書の大切さについて啓発する」(37.8%)が最も高く、次いで、②「市町村や学校からの要望に応じて、必要な本を長期間貸し出しする等、県立図書館からの支援を充実させる」(34.3%)、③「読書フェスティバルや読み聞かせ会など読書のイベントを増やす」(32.3%)と続いている。

## 〔5〕県の広報について

### 〔見たり聴いたりしたことがある県の広報活動〕（複数回答）

県が行っている広報活動のうち、見たり聴いたりしたことのあるものについては、①「県の広報紙『さんSUN高知』（毎月1日発行）」(76.5%)が最も高くなっている。次いで、②「テレビ番組『おはようこうち』、『県民ニュース』、『知っとく高知県』」(64.3%)、③「新聞広告『高知県からのお知らせ』など（高知新聞・随時掲載）」(49.2%)と続いている。

### 〔県の広報で関心のある情報〕（複数回答）

県から伝える情報のうち、特に関心のある情報については、①「地域の防犯・防災（地震・台風等）など、安全・安心の確保に向けた取組」(50.5%)が最も高く、50%を超えている。

次いで、②「観光分野の取組」(32.4%)、③「産業振興計画全般の取組」(31.8%)、④「農業・林業・水産分野の取組」(30.5%)、⑤「県の財政に関すること」(30.0%)、⑥「日本一の健康長寿県構想（健康・医療・福祉）に基づく取組」(28.2%)、⑦「学力向上など教育振興基本計画に基づく取組」(27.2%)が30%前後と、ほぼ同率で並んでいる。

### 〔「さんSUN高知」の閲読度〕

「さんSUN高知」の記事の内容をどの程度読んでいるかについては、①「一部の記事だけ読んでいる」(42.5%)が最も高く、次いで、②「ほとんどの記事を読んでいる」(26.5%)となっており、【読んでいる】（＝「ほとんどの記事を読んでいる」＋「一部の記事だけ読んでいる」）は、全体の7割近くとなっている。

### 〔「さんSUN高知」を充実するために必要なこと〕（複数回答）

「さんSUN高知」を充実するために、特にどのような方針で編集すべきかについては、①「日常生活で役立つ情報を優先的に紹介する」(48.3%)が最も高く、次いで、②「県民が参加できるイベントや講座等の情報を多く掲載する」(40.6%)、③「県政全般が理解できるように、各分野の取組をバランスよく紹介する」(34.3%)、④「県の重要な取組を詳しく紹介する」(34.2%)と続いている。